

# 鹿児島市上下水道事業経営計画

平成29年度見直し版  
(平成24～33年度)

～ 市民生活を未来まで支える上下水道 ～



【河頭浄水場】



【南部処理場】

鹿児島市水道局



# 目 次

	ページ
1. 計画の趣旨	2
2. 計画の位置づけと計画期間	2
3. 現状と課題	
1. 水需要の動向	3
2. 施設の更新と財源	4
4. 将来推計	
(1) 行政区域内人口	5
(2) 水道事業（給水人口及び給水量）	5
(3) 公共下水道事業（処理区域内人口及び処理水量）	5
(4) 工業用水道事業（給水事業所数及び基本使用水量）	5
5. 経営理念と基本目標、経営における重点取組み	5
経営における重点取組み	7
6. 基本目標達成のための実現方策	
基本目標と実現方策一覧	9
1. 安全で良質な水の安定供給	10
2. 良好な水環境と快適な生活環境の確保	14
3. 災害など危機に備える上下水道	17
4. 環境にやさしい上下水道	20
5. お客様の視点に立った質の高いサービスの提供	21
6. 経営基盤の強化	22
7. 財政収支計画	26
8. 事業評価	29
資 料	
用語集	30

(注) 本書の元号については、本計画策定時点のものを使用しております。

## 1. 計画の趣旨

本市の上下水道事業は、節水機器の普及、生活様式の変化、人口減少などにより、また、工業用水道事業においては基本使用水量の減少により、水需要は減少傾向にあります。さらには、老朽化し更新が必要な施設は増加傾向にあるなど、厳しい経営環境におかれています。

また、地震等の自然災害への対策や地球温暖化など環境問題への配慮、多様化・高度化するお客さまニーズへの対応なども、強く求められています。

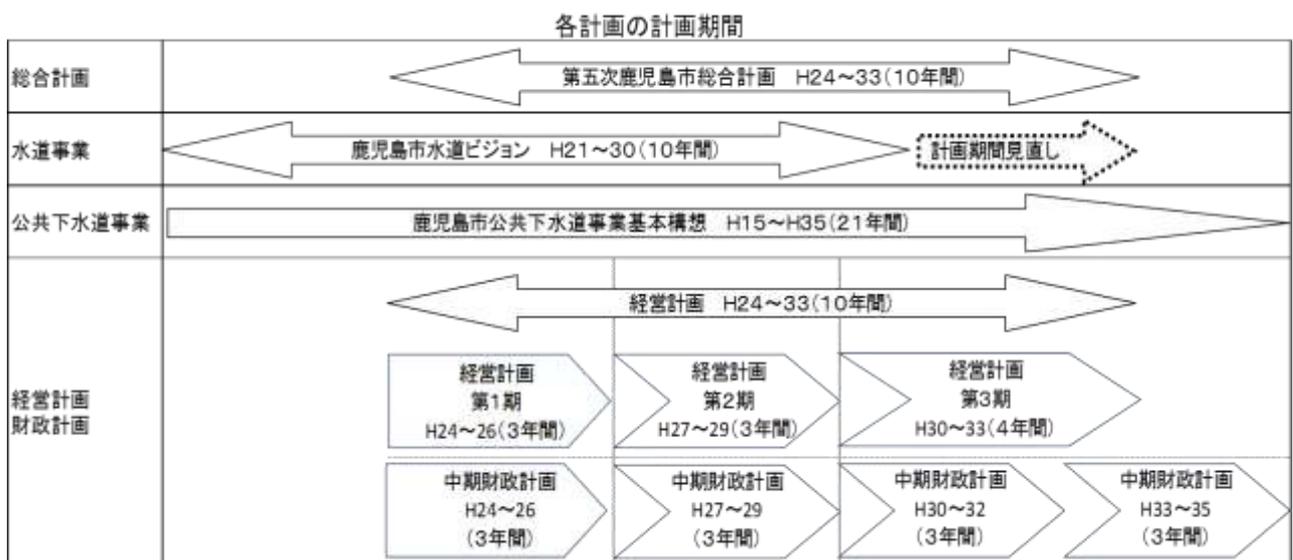
このような経営環境の変化と時代の要請に的確に対応し、中長期的な視点に立って計画的に経営を行うため、「鹿児島市上下水道事業経営計画」を策定し、これを推進するものです。

## 2. 計画の位置づけと計画期間

「上下水道事業経営計画」は、「第五次鹿児島市総合計画」基本構想の都市像を実現するための基本目標を踏まえて策定しています。

また、この計画に基づき、本市上下水道事業の将来像とその実現方策を示す「鹿児島市水道ビジョン」及び「鹿児島市公共下水道事業基本構想」に掲げる事業を、財政見通しを踏まえながら、優先度・重要度を考慮して、効率的かつ効果的に実施します。

計画期間は、平成24年度から33年度までの10年間とし、3年ごとに見直すこととなっており、今回は第3期となっています。



### 3. 現状と課題

#### 1. 水需要の動向

水道事業の有収水量（※1）は、全体の傾向としては、年々減少傾向にあり、また、公共下水道事業については、面整備の推進により処理区域は拡大していますが、有収水量は減少傾向にあり、投資規模に対して伸びが見られない状況にあります。

1件あたりの使用水量（※2）は、平成28年度は、1か月あたり水道16.52 m<sup>3</sup>、下水道18.74 m<sup>3</sup>であり、10年前の18年度（水道19.21 m<sup>3</sup>、下水道21.74 m<sup>3</sup>）と比較して、水道は14.0%減、下水道も13.8%減少しています。

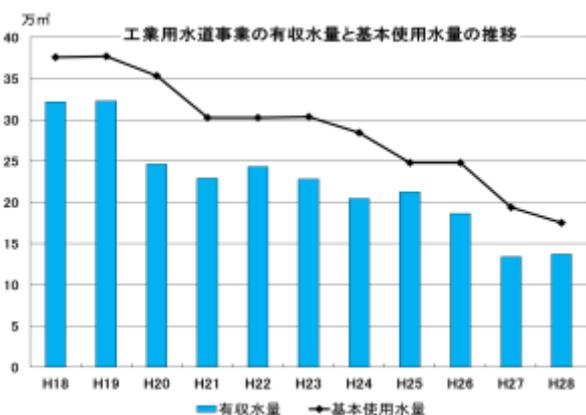
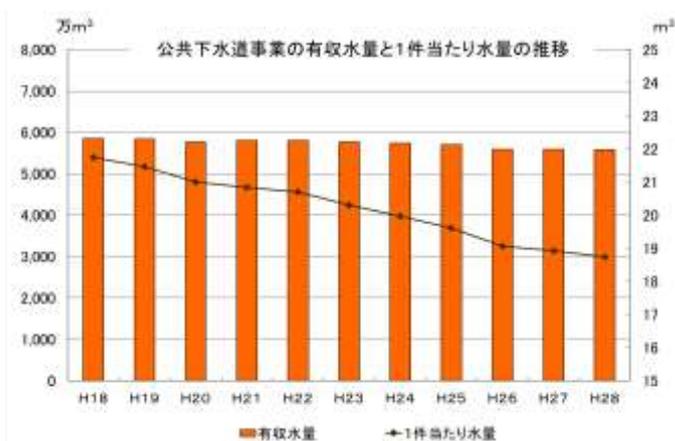
使用水量の減少の要因としては、節水機器の普及や生活様式の変化のほか、世帯構成人員の減少や節水意識の高まり、企業の経費節減に向けた合理的な水使用の取り組みなど、近年の社会経済情勢を反映したもので、この傾向は今後とも続くものと思われます。

工業用水道事業は、4事業所に給水しており、責任使用水量制（※3）により一定の収入は確保できるものの、28年度の基本使用水量は、175,200 m<sup>3</sup>であり、10年前の18年度（375,950 m<sup>3</sup>）と比較して、53.4%減少しています。

※1 有収水量：料金徴収の対象となる水量

※2 1件あたりの使用水量：水道は「給水件数」、下水道は「処理（水洗化）件数」の1件あたりの使用水量

※3 責任使用水量制：使用した水量が基本使用水量の1月分に満たない場合であっても、基本使用水量の1月分まで使用したものとみなす制度



## 2. 施設の更新と財源

上下水道事業とも、経済成長期やそれに伴う市勢の発展に伴い、昭和40年代から平成の初めにかけて、多くの施設を集中的に整備してきましたが、これらの施設が耐用年数を迎え老朽化しています。

また、工業用水道事業の施設についても、建設から約30年経過しています。

今後とも、老朽施設の更新には、ますます多額の費用が必要となります。

その財源は、お客さまからいただく料金収入や国庫補助金、企業債などです。

今後、水需要の減少により料金収入は減少傾向にあり、また、国の財政が厳しい状況にあるなど厳しい経営環境の中で、限られた財源を有効に活用し、適切な更新、適正規模の施設整備を進めていく必要があります。



## 4. 将来推計

経営計画の目標年次である平成33年（度）の業務量について、次のとおり推計します。

（1）平成33年行政区域内人口 593,773人（第五次鹿児島市総合計画基礎調査より）

（2）水道事業

区 分	平成33年度
給水人口	580,500人
給水量	63,339千 $m^3$

（3）公共下水道事業

区 分	平成33年度
処理区域内人口	500,000人
処理水量	62,759千 $m^3$

（4）工業用水道事業

区 分	平成33年度
給水事業所数	4事業所
基本使用水量	175,200 $m^3$

## 5. 経営理念と基本目標、経営における重点取組み

上下水道は、市民生活や社会経済活動を支える都市基盤として重要なライフラインであり、健全な経営を維持し、将来にわたり1日も欠くことなくサービスを提供していくことが求められています。

このため、「市民生活を未来まで支える上下水道」という経営理念を掲げています。

この理念を実現するにあたり、経営環境の変化と時代の要請に的確に対応するための6つの基本目標と、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用するための4つの経営における重点取組みを定め、健全な事業運営に努めます。

## 経営理念

～ 市民生活を未来まで支える上下水道 ～

## 基本目標

経営環境の変化と時代の要請に的確に対応します

1. 安全で良質な水の安定供給【水道】【工業用水道】
2. 良好な水環境と快適な生活環境の確保【公共下水道】
3. 災害など危機に備える上下水道【水道】【公共下水道】
4. 環境にやさしい上下水道【水道】【公共下水道】
5. お客様の視点に立った質の高いサービスの提供【共通】
6. 経営基盤の強化【共通】

## 経営における重点取組み

限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用します

1. 効率的かつ効果的な事業の推進
2. 組織の活性化と人材の育成
3. 財源の確保
4. 関係機関との連携

## 《経営における重点取組み》

### 1. 効率的かつ効果的な事業の推進

#### (1) 投資規模・施設規模の適正化

施設の整備に当たっては、需要の動向等を見きわめ、過度の投資とならないよう、施設規模や整備時期に留意します。

#### (2) 既存施設の長寿命化

施設の適切な維持補修等の実施により長寿命化を図ることで、将来にわたる全体の維持更新費用を軽減します。



【管更生工法による污水管の長寿命化対策】

#### (3) 民間委託等の推進

民間の能力を活かした方がサービス向上や経費の節減が図れるものについては、積極的に民間委託を推進するほか、効率的な経営手法について検討します。

### 2. 組織の活性化と人材の育成

#### (1) 効率的な組織の整備と定員管理の推進

社会経済状況の変化や新たなお客さまニーズに応じた施策を効率的かつ効果的に展開できるよう見直しを行い、戦略的な組織・機構を構築し、上下水道事業の直面する問題に柔軟かつ積極的に対応します。また、業務量の変化に合わせて、適宜適切に職員定数を見直します。

#### (2) 人材の育成

職員一人ひとりの意識改革を進め、サービス精神と広い視野に立った経営感覚を持ち、社会経済状況の変化に対応できる人材の育成に努めます。また、世代交代による技術力の低下を防ぐため、これまで培ってきた上下水道の知識や技術を確実に継承します。

### 3. 財源の確保

#### (1) 現行料金の維持

料金は、上下水道事業にとって、最も重要な財源であり、また、お客さまにとって、身近な公共料金であることから、事務事業の見直しや経費節減を推進し、現行料金の維持に努めます。

#### (2) 資金の確保

老朽化した上下水道施設の更新に向けて、内部留保資金や積立金等の自己資金確保を計画的に行います。

#### (3) 一般会計からの繰入金の確保

地方公営企業の独立採算制の基本原則に基づき、厳しい社会経済情勢の中、健全経営を行うため、一般会計からの繰入金については、毎年度国から示される基準に基づき、適正額の確保に努めます。

### 4. 関係機関との連携

大規模災害時の対応や地球温暖化対策など、関係機関と一体となって取り組むべき問題については、県や他都市等と十分に連携・協力して進めます。